

評価者	健康福祉部長	内海 正彦
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	市民スポーツ・レクリエーションの推進
目標とすべきまちの姿	市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んでいます。また、より一層のスポーツ行事の実施と奨励により、市民のスポーツに対するニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が推進されることにより、市民のスポーツ実施率が向上し、スポーツ活動が充足されています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成30年度(2018年度)	22.1%	平成29年度(2017年度)	18.8%	平成28年度(2016年度)	20.1%
	平成27年度(2015年度)	21.5%				

(2) 妥当性

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	3.6%	1.2%	0.2%
	ちょうどよい	3.5%	47.8%	1.0%
	効果不十分	4.1%	2.6%	9.9%

平成30年度(2018年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	2.8%	0.4%	0.2%
	ちょうどよい	2.8%	49.7%	1.4%
	効果不十分	5.4%	2.6%	11.2%

平成29年度(2017年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	2.7%	1.4%	0.4%
	ちょうどよい	3.7%	48.0%	1.2%
	効果不十分	3.6%	3.9%	10.3%

平成28年度(2016年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	2.1%	1.6%	0.1%
	ちょうどよい	4.6%	42.8%	0.9%
	効果不十分	5.6%	4.1%	10.4%

平成27年度(2015年度)

施策の方針全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成30年度(2018年度)	17.4%	49.8%	6.9%	26.0%
平成29年度(2017年度)	19.5%	49.4%	7.4%	23.7%
平成28年度(2016年度)	19.9%	50.1%	5.0%	25.0%
平成27年度(2015年度)	20.3%	44.8%	7.4%	27.5%

2 内部評価

(1) 平成30年度(2018年度)の目標

- ①競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。(健福-55)
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手への経済的な支援を行う。(健福-55)
- ③オリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流やマリンスポーツ体験等の事業を実施する。(健福-55)
- ④障害者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。(健福-55)
- ⑤指定管理者や企業・スポーツ団体(各種目協会など)のノウハウを活用し、市民がスポーツに魅力を感じ、親しめる機会を提供する。(健福-57)
- ⑥老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行う。(健福-57)
- ⑦学校水泳プールの一般開放については、現在開放しているプールの利用状況を検証し、開放プールの統合や大船中学校の開放を検討する。(健福-56)
- ⑧学校体育施設の利用に係る受益者負担について、平成31年度から導入できるよう調整する。(健福-56)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成30年度(2018年度)の目標との関連性

- ①～⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市民のスポーツに対する関心が高まっている機会を捉えて、各種スポーツ教室やイベントを開催し、市民のスポーツ活動の活性化を促進することで、スポーツ実施率の向上を図る。(健福-55)
- ⑥～⑧学校体育施設の開放や既存スポーツ施設におけるハード・ソフトの両面の充実により、市民が身近な所でスポーツ活動に取り組み、スポーツ実施率の向上を図る。(健福-56) (健福-57)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託 事務	今後の 方向性	
整理番号	事業名	平成30年 度 (2018年 度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年 度 (2018年 度)	令和元年 度 (2019年 度)	平成 30年度 (2018 年度)	令和 元年度 (2019 年度)		事業 内容	予算 規模
健福-54	保健体育運営事業	11,263	10,301	15,288	16,251	0.5	0.5	無	b	B
健福-55	各種スポーツ行事事業	13,886	12,459	21,936	26,524	1.0	1.5	無	a	A
健福-56	学校体育施設開放事業	23,531	24,384	27,556	29,823	0.5	0.5	無	b	B
健福-57	体育施設管理運営事業	231,508	226,172	239,558	348,129	1.0	2.0	無	b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①市民の競技力の向上のため、鎌倉市体育協会等と連携してジュニアアスリートの育成を目的とした教室を開催した。(健福-55)
- ②オリンピック・パラリンピックの強化指定選手となった市民(2名)に対し、東京2020オリンピック等競技大会強化指定選手奨励金を交付し、活動を支援した。(健福-55)
- ③マリンスポーツの普及のため、マリンスポーツフェアを開催した。(健福-55)
- ④車椅子バスケットボールの選手を小学校に招き、体験を行うとともにトップ選手と小学生の交流をした。
又、東京2020オリンピック・パラリンピックのオフィシャルパートナーである企業の協力を得て、市主催イベント等において競技用車椅子の展示やパラスポーツの競技体験を実施した。(健福-55)
- ⑤指定管理者によりコース型のスポーツ教室を展開し、スポーツをするきっかけ作りと継続化を図った。(健福-57)
又、湘南ベルマーレのホームタウンとなったことに伴い、ホームタウンデーに市民を優待しプロサッカーの観戦の機会を提供する他、スポーツを中心に子ども達の健全な心身の育成に寄与する出前型の授業を市内の小学校で実施した。(健福-55)
- ⑥毎月指定管理者との連絡調整会議を開催した。又、照明のLED化をし、利用者の快適性を高めた。(健福-57)

【実施できなかった事業とその理由等】

- ⑦大船中学校のプールの開放については、プールへのアクセスが生徒の動線と重複するところがあり、開放に向けた調整に至らなかった。そのため、開放校の統合に向けた検討にも至らなかった。(健福-56)
- ⑧学校施設の開放の有料化は、施設利用者が使用する消耗品について利用者の負担とすることとしたが、施設利用料については、体育施設の他にも多目的室も開放されていることがあり、体育施設のみを有料化することが平等性の観点から妥当かどうかの判断に至らず、実施できなかった。(健福-56)

(5) 平成30年度(2018年度)の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

・各種スポーツ行事事業は、教室やイベントの内容によって参加者が極端に少ないものがあつた。事前の告知方法や企画内容に改善の余地があると判断し妥当性、有効性及び公平性について要改善とした。(健福-55)

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

・日常のスポーツ実施率60%をめざし、引き続き、市民が身近なところで気軽に参加でき、自ら自主的にスポーツ・レクリエーションが楽しめる環境の整備に努めていく。(健福-55)
 ・スポーツ教室・イベントの開催に当たっては、スポーツをする習慣のない市民にも参加しやすい内容にするため、スポーツ団体(種目別協会や地区スポーツ振興会、スポーツ推進委員連絡協議会など)と積極的に連携していく。(健福-55)

(7) 令和元年度(2019年度)の目標

①競技スポーツの推進について、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施する。(健福-55)
 ②オリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流やマリンスポーツ体験等の事業を実施する。(健福-55)
 ③障がい者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。(健福-55)
 ④指定管理者や企業・スポーツ団体(各種目協会など)のノウハウを活用し、市民がスポーツに魅力を感じ、親しめる機会を提供する。(健福-57)
 ⑤老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行い適切に管理運営する。(健福-57)
 ⑥平成31年1月末をもってPFI事業の期間が満了するこもれび山崎温水プールについて、円滑に平成32年2月以降の運営に移行する。(健福-57)

(8) 目標とすべきまちの姿と令和元年度(2019年度)の目標との関連性

①③④ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて市民のスポーツに対する関心が高まっている機会を捉えて、各種スポーツ教室やイベントを開催し、市民のスポーツ活動の活性化を促進することでスポーツ実施率の向上を図る。
 ②トップアスリートの養成を支援することにより、その活躍により市民が今まで以上に身近にスポーツを感じ、スポーツ活動に取り組み、スポーツ活動を充足させる。
 ⑤⑥ 学校体育施設の開放や既存スポーツ施設におけるハード・ソフトの両面の充実により、市民が身近な所でスポーツ活動に取り組み、スポーツ実施率の向上を図る。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	健福-54	事業名	保健体育運営事業					単位	人	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	体育協会、レクリエーション協会加盟人数					単位	人	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)					
スポーツ・レクリエーションの充実度を把握するため	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000					
	実績値	11,987	11,970	13,074	12,944	11,811						
	達成率	85.6%	85.5%	93.4%	92.5%	84.4%						
整理番号	健福-54	事業名	保健体育運営事業					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	スポーツ実施率(1回30分以上の運動を週1日以上行っている市民の割合)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H18(2006)	H25(2013)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)					
鎌倉市スポーツ振興基本計画に定める目標(スポーツ実施率60%)に対する達成状況を把握するため。	目標値	60	60	60	60	60	60					
	実績値	47.2	46.4	調査未実施	調査未実施	調査未実施						
	達成率	78.7%	77.3%	-	-	-						

整理番号	健福-55	事業名	各種スポーツ行事事業							
指標の内容	地区スポーツ振興会協議会スポーツ行事参加参加人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度実績確認中(5月末予定)		
地区スポーツ・レクリエーション活動の活性化の状況を把握するため	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000			
	実績値	53,714	57,590	46,452	47,482	47,634				
	達成率	89.5%	96.0%	77.4%	79.1%	79.4%				
整理番号	健福-56	事業名	学校体育施設開放事業							
指標の内容	学校開放団体利用数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
市民スポーツの振興を図るため	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	実績値	11,336	11,875	11,537	11,254	11,447				
	達成率	75.6%	79.2%	76.9%	75.0%	76.3%				
整理番号	健福-57	事業名	体育施設管理運営事業							
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
スポーツ施設の利用者数を把握することにより、市民のスポーツ活動の状況を客観的に捉えるため。	目標値	445,000	450,000	454,000	456,000	456,800	457,600			
	実績値	451,957	391,953	427,533	456,592	453,154				
	達成率	101.6%	87.1%	94.2%	100.1%	99.2%				
整理番号	健福-57	事業名	体育施設管理運営事業							
指標の内容	指定管理スポーツ施設利用率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
スポーツ施設の利用率を把握することにより、施設の充足状況を客観的に捉えるため。	目標値	100	100	100	100	100	100			
	実績値	92.0	82.9	89.0	88.2	88.8				
	達成率	92.0%	82.9%	89.0%	88.2%	88.8%				

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設の利用に係る受益者負担について、利用料の徴収方法等の検討、関係団体との調整などに時間がかかっているとのことであるが早期導入できるよう調整してほしい。 ・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題。 ・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放はどこまで行われているか。セキュリティや学校側の事情などもあり、十分に市民、学校双方のニーズにあっているか。 ・施設利用者数は施設の規模を広げない限り利用者を増やす事は出来ない。 		<p>指摘への対応、コメント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設の受益者負担については、課題となった体育施設以外の開放事業(無料・受益者負担の検討がなされていない)との平等性についてクリアした上で、進めています。 ・スポーツ施設の存在、スポーツ教室・イベントの情報を広く周知するため、ホームページの充実SNSの活用その他、紙媒体による広報活動に努めています。 ・市立の校庭及び体育館については、市民が自主的に管理運営する形で全校で実施しています。この事業の運営に当たっては、地域のスポーツ振興会やスポーツ推進委員が中心となり、利用団体の利用日程の調整や学校からの連絡・指示事項を伝達するなどし、市民、学校、行政間の意思疎通を図りながら実施しています。 ・スポーツ施設(鎌倉体育館他3館)の利用率は90%前後で推移していますが、室場によっては利用率の低い場所もあるため、これを有効に活用し、利用者増につなげていきます。
--	--	--

提言

・施設利用の有料化以前に、施設利用の機会が平等に行われているかの検証が先にすべきではないか。

・「市民が今まで以上に身近にスポーツ活動に取り組めるようスポーツ環境の整備が進んでいます。」とあるが、「今まで以上」の「今」と「以上」はどの様に把握しているのか？明確にして指標にすべきではないか。

・「学校開放団体利用数」の目標値はどのように設定しているのか？開放に対する利用率の方が指標に適している。また、開放率も指標とすべき。



質問

・昨年要改善とした公平性はどうなったのか？

・「日常のスポーツ実施率60%をめざし」とあるが、「日常のスポーツ実施率」とはどのような定義か？また何故指標になっていないのか？



提言に対するコメント等

・施設利用については、施設予約利用システムにより、申し込みの受け付け、抽選を行い、また、1団体が1ヶ月で利用出来る回数の制限があるため、利用機会の平等性を保っていると考えています。

・市民がスポーツ活動を行うためのハード、ソフト両面を充実させ、市民のスポーツ実施率(1回30分以上の運動を週1日以上実施している人の割合)の向上を目指すもので、今後、スポーツ実施率を指標としていきます。

・学校体育施設開放事業は学校の事業に支障のない範囲で一般に開放するものであるため、利用率を算出するための分母となる、開放利用可能時間数が把握できていません。そのため、利用件数を指標とし、学校事業時以外は全て利用することを目標としました。

質問に対する回答

・スポーツ行事について、参加者が極端に少ないものがあつたため、事前の告知方法に未だ改善の余地があると考えています。

・市民のスポーツ実施率は1回30分以上の運動を週1日以上実施している人の割合であり、今後、スポーツ実施率を指標としていきます。

市民スポーツ・レクリエーションの推進

評価できるところ

- ・障害者スポーツへの理解を高めるための事業を検討、競技を紹介するパネル作成や体験会はよい取組であるとする。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの関連事業として特にジュニア世代を対象として、トップアスリートによる実技指導等、競技力向上につながる事業を実施した。
- ・鎌倉出身のトップアスリートの活躍をツイッターやフェイスブックによる周知とポスターの掲示により、市民に紹介した。
- ・障害者スポーツへの理解を高めるための事業を検討、競技を紹介するパネル作成や体験会はよい取組であるとする。
- ・湘南ベルマーレのホームタウンとなったことに伴い、ホームタウンデーに市民を優待しプロサッカーの観戦の機会を提供した。
- ・オリンピック・パラリンピックを意識して市内小学校に選手を招いての交流会はとても良いことだと思う。

評価の内訳			
取組	2	1	5
効果	0	0	- 8

委員会の評価
-

課題

- ・学校体育施設の利用に係る受益者負担について、利用者が使用する消耗品について利用者の負担とすることとしたが、施設利用料については、体育施設の他にも多目的室も開放されていることがあり、体育施設のみを有料化することが平等性の観点から妥当かどうかの判断に至らず、実施できなかった。
- ・スポーツ実施率の向上に向けてはスポーツをしない人にいかに情報を提供し、スポーツ実施につなげられるかが課題。
- ・老朽化が進む施設について、利用者の安全性、快適性の確保のため、指定管理者等との連絡調整を綿密に行うことは重要。
- ・イベントの数に高低があるとあるが、どれくらいかわからない。
- ・本施策の中でも特に重要であると思われる「スポーツ実施率」の向上が全く見えていないのは問題ではないか。

提言

- ・もっと実施数を把握すべき。目標値で未実施はあり得ない。
- ・施設が少なく、土地もない鎌倉市では学校施設の開放は数少ない場所の提供に繋がる。有料化について引き続き検討するなど、いくつかの懸案事項があるようだが、いつまでも先延ばしにしてもあまりに意味のない問題であると思えるので、できる限り早い判断を願いたい。
- ・高齢者、スポーツをする習慣のない人への働きかけをしてほしい。
- ・「目標とすべきまちの姿」にあるニーズやライフステージ別のスポーツ活動のマトリクス表を作成し、各実施事業をそれに当てはめていただきたい。

質問

- ・地域の学校体育施設(体育館・校庭・プール)を開放について、場所的な確保の問題は解消されつつあるのだろうか。
- ・学校体育施設の有料化は「平等性の観点から疑問」とのことだが、すでに有料施設である市営テニスコート等との「平等性」はどう考えるのか？